

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.102

<目次>

目次	1
平成30年6月の主要指標	2
今月の話題	
我が国における勤務間インターバルの状況 - ホワイトカラー労働者について -	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成30年(2018年)6月分)	6
消費者物価指数(全国)(平成30年(2018年)6月分)	7
家計調査(平成30年(2018年)6月分)	8
サービス産業動向調査(平成30年(2018年)5月分(速報))	9
人口推計 (平成30年(2018年)2月1日現在確定値及び平成30年(2018年)7月1日現在概算値)	10
住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)6月分)	11
主要統計時系列データ	12
今月のメッセージ	
消費者物価指数へのネット販売価格の反映	17
全市町村のデータを網羅する「統計教育用データセット」の提供を開始 ～「統計データ分析コンペティション論文」を募集しています～	19
公表予定	23
利用案内	24

平成30年8月



総務省統計局

平成30年(2018年)6月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
 完全失業者は168万人。季節調整値で見ると、前月に比べ15万人の増加
 就業者は6687万人。季節調整値で見ると、前月に比べ41万人の減少
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ44万人の増加、非正規の職員・従業員は56万人の増加

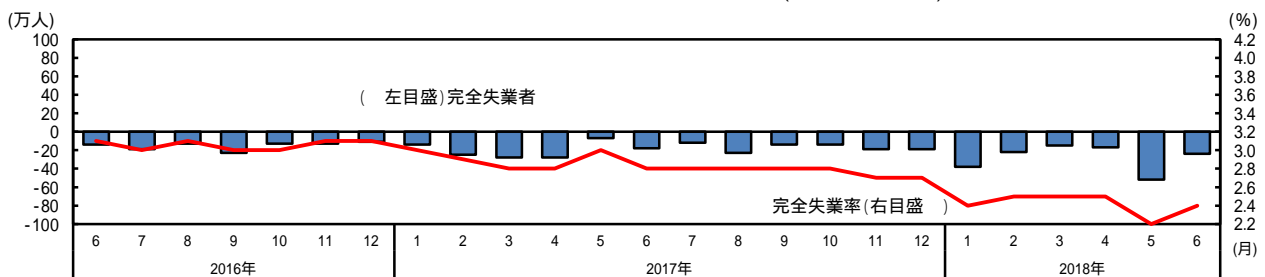
全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.8%の上昇
 「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が拡大した(0.7%→0.8%)。主な要因は、ガソリンの上昇幅拡大など

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.2%の減少(変動調整値)
 自動車購入などの「自動車等関係費」やエアコンディショナなどの「家庭用耐久財」などが増加
 パック旅行費などの「教養娯楽サービス」やリフォーム関係を含む住居の「設備修繕・維持」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質2.9%の増加
調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ24万人の減少(97か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇

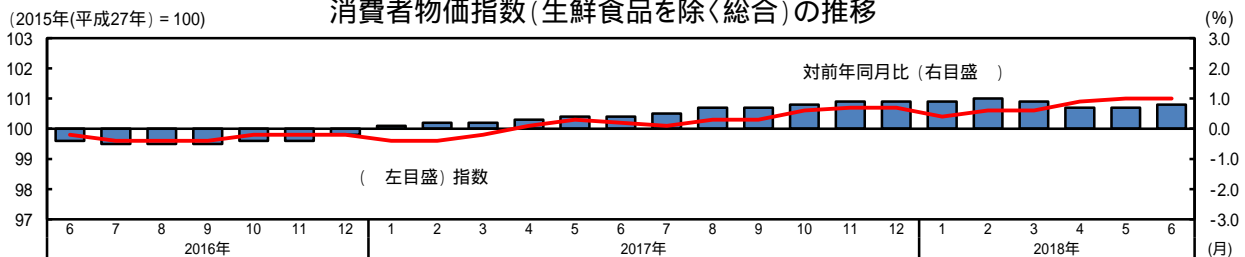
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.0(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.8%の上昇

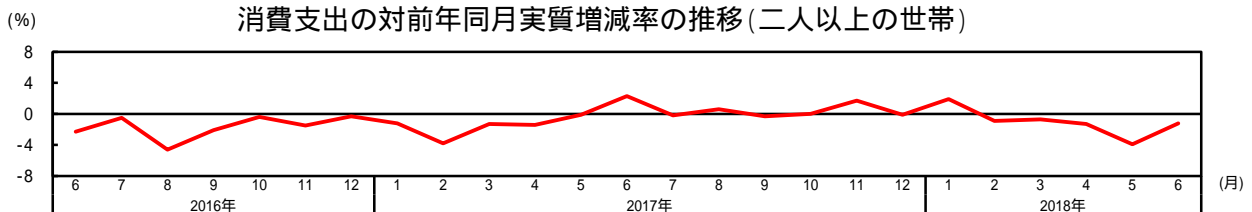
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、26.8万円。前年同月に比べ変動調整値で実質1.2%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



2018年1月以降は変動調整値

【今月の話題】

我が国における勤務間インターバルの状況 ーホワイトカラー労働者についてー

政府は、働き方改革の実現のため、長時間労働の是正に取り組んでいます。このような中で、過重労働の防止及び長時間労働の抑制に有効であると考えられる勤務間インターバル^{※1)}の導入について、関心が高まっています。こちらでは、平成23年及び平成28年社会生活基本調査のマイクロデータから、ホワイトカラー労働者^{※2)}について、勤務間インターバルを推計しました。

なお、本稿における推計方法等は（「統計トピックスNo.112」
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/topics/topi112.html>）を御参照ください。

※1) ここでいう「勤務間インターバル」とは、勤務と次の勤務との間隔のことをいう。

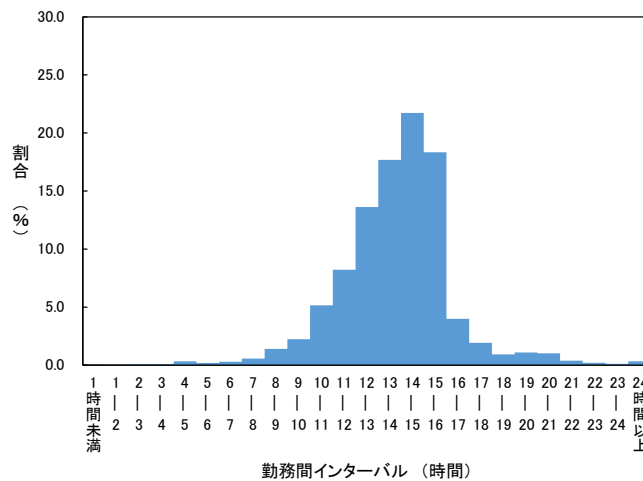
※2) ここでいう「ホワイトカラー労働者」とは、職業大分類が「管理的職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」及び「販売従事者」の者をいう。また、極端に短い勤務間インターバルや長い勤務間インターバルが見られる交替制勤務や短時間勤務の者等を除いている。

本稿での「勤務間インターバル」とは、勤務と次の勤務との間隔のことを指します。長時間労働に関する一つの判断水準となる月80時間の残業時間を1営業日当たりで考えると、およそ4時間の残業となります。仮に、通常は9時から18時までの8時間勤務の人が4時間の残業をした場合を考えると、22時まで勤務することとなり、勤務間インターバルは翌朝9時までの11時間となります。

1. 平成28年の勤務間インターバルの状況

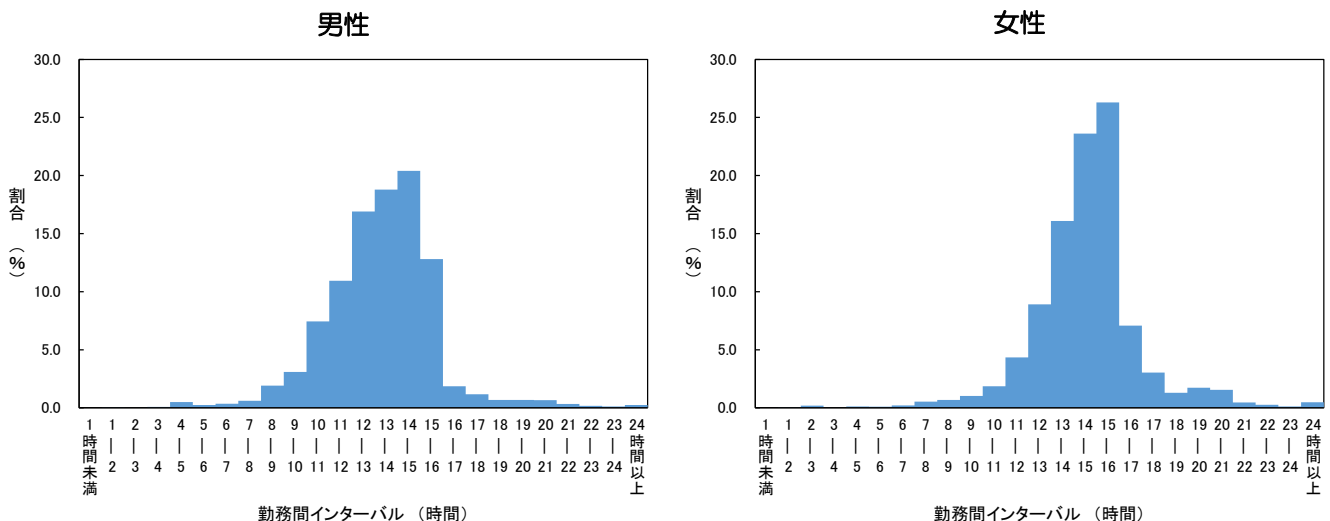
○ 「14時間以上15時間未満」の人が21.7%と最も多い。一方、「11時間未満」の人は10.4%

図1 ホワイトカラー労働者の勤務間インターバルの分布（平成28年）



○ 「11時間未満」の人は、男性は女性の約3倍の割合

図2 男女別にみた勤務間インターバルの分布（平成28年）



2. 5年前と比較した勤務間インターバルの状況

○ 「11時間未満」の割合は、5年前に比べてわずかに上昇

表1 勤務間インターバル階級ごとの人数の割合（％）

	男女計		男		女	
	平成23年	平成28年	平成23年	平成28年	平成23年	平成28年
11時間未満	10.0	10.4	13.6	14.3	4.6	4.8
11時間以上 12時間未満	8.3	8.2	11.9	10.9	3.1	4.3
12～13	12.4	13.6	15.9	16.9	7.3	8.9
13～14	16.8	17.7	18.7	18.8	13.9	16.1
14～15	23.9	21.7	20.3	20.4	29.2	23.6
15～16	19.2	18.3	13.0	12.8	28.3	26.3
16～17	4.1	4.0	2.5	1.9	6.4	7.1
17～18	1.9	1.9	1.4	1.2	2.5	3.0
18時間以上	3.5	4.1	2.7	2.9	4.7	5.9

表2 年齢階級別勤務間インターバルが11時間未満の人数の割合（％）

	男女計		男		女	
	平成23年	平成28年	平成23年	平成28年	平成23年	平成28年
15～24歳	8.6	6.0	15.2	8.9	4.6	4.1
25～34	8.9	12.7	14.1	18.7	3.6	6.0
25～29	7.8	13.7	12.4	20.8	3.9	7.2
30～34	9.9	11.5	15.5	16.6	3.4	4.3
35～44	13.1	11.3	17.6	16.4	4.5	3.4
45～54	10.3	11.3	13.6	15.0	5.1	5.5
55～64	6.4	6.5	6.3	8.1	6.7	3.2
65歳以上	3.2	5.9	*	*	*	*

※「*」は分析に使用したデータ数が100未満のもので、結果精度の観点から表章していない箇所である。

○ 「11 時間未満」の割合は、「教員」で大幅に上昇

表3 職業別勤務間インターバルが11 時間未満の人数の割合（％）

	男女計		男		女	
	平成23年	平成28年	平成23年	平成28年	平成23年	平成28年
管理的 職業従事者	9.1	8.2	9.6	8.5	*	*
専門的・技術的 職業従事者	13.4	14.8	15.7	17.6	9.4	11.1
技術者	15.5	15.1	14.4	15.6	*	*
保健医療 従事者	8.1	8.0	14.2	10.2	4.4	6.9
教員	18.2	26.3	21.2	28.0	14.0	24.1
その他	10.2	10.0	13.8	15.6	6.4	5.7
事務従事者	5.9	6.8	9.8	12.4	2.3	1.2
一般事務 従事者	6.2	7.0	10.2	12.5	2.3	1.2
会計事務 従事者	3.8	3.4	5.5	7.3	2.8	1.1
その他	6.9	9.0	11.8	15.5	1.8	1.3
販売従事者	13.7	11.3	16.7	13.9	5.1	3.9
商品販売 従事者	12.4	6.8	18.8	10.2	3.9	2.7
販売類似 職業従事者	*	*	*	*	*	*
営業職業 従事者	15.2	14.0	16.1	15.1	8.8	6.5

※「*」は分析に使用したデータ数が100未満のもので、結果精度の観点から表章していない箇所である。

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成30年(2018年)6月分 平成30年7月31日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6687万人と前年同月に比べ104万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業.....	228万人と、	6万人増加
建設業.....	513万人と、	9万人増加
製造業.....	1051万人と、	12万人増加
情報通信業.....	216万人と、	1万人減少
運輸業、郵便業.....	342万人と、	6万人増加
卸売業、小売業.....	1039万人と、	7万人減少
学術研究、専門・技術サービス業.....	248万人と、	6万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	417万人と、	17万人増加
生活関連サービス業、娯楽業.....	245万人と、	11万人増加
教育、学習支援業.....	313万人と、	1万人減少
医療、福祉.....	844万人と、	8万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	441万人と、	5万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、168万人と前年同月に比べ24万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	20万人と、	2万人減少
勤め先や事業の都合.....	23万人と、	5万人減少
自発的な離職(自己都合).....	69万人と、	12万人減少
学卒未就職.....	8万人と、	1万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	15万人と、	12万人減少
その他.....	15万人と、	7万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、2.4%と前月に比べ0.2ポイントの上昇

- ・男性は、2.6%と前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は、2.2%と前月に比べ0.2ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

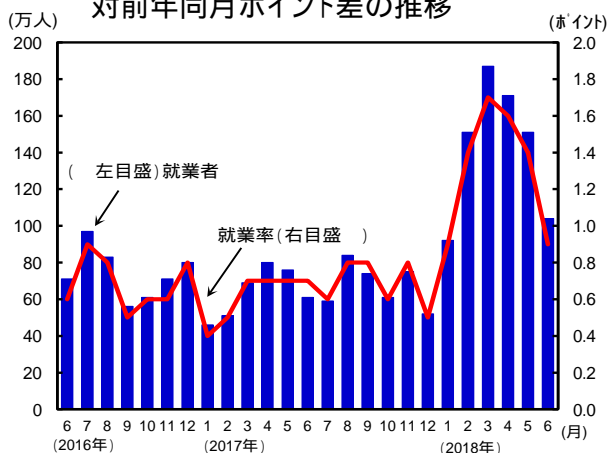
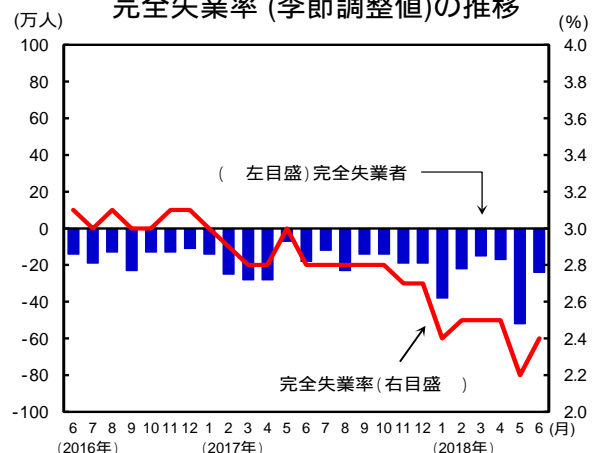


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

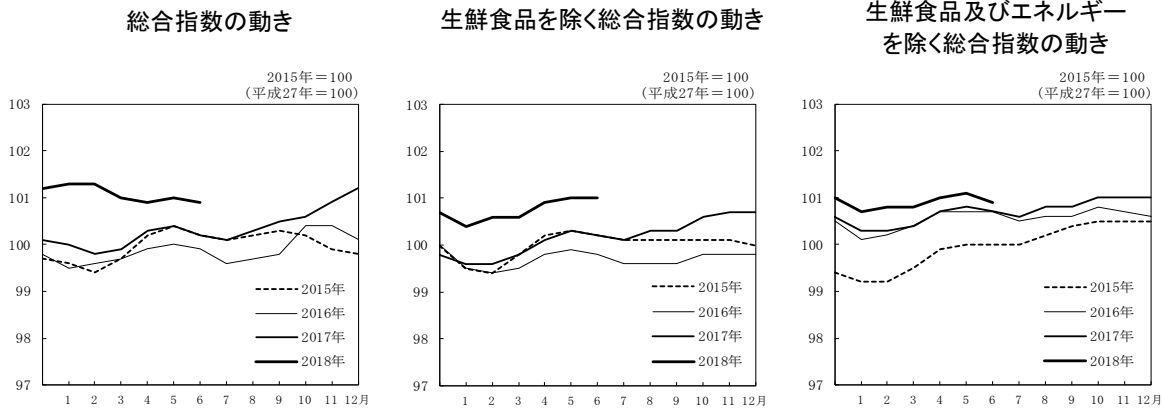
消費者物価指数（全国）

— 平成30年（2018年）6月分 平成30年7月20日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、5月 0.7%→6月 0.7%と上昇幅は変わらず

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、5月 0.7%→6月 0.8%と上昇幅は0.1ポイント拡大
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、5月 0.3%→6月 0.2%と上昇幅は0.1ポイント縮小



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

自動車等関係費、電気代などは上昇、通信などは下落

【主な内訳】

10大費目	中分類, 前年同月比(寄与度)	品目, 前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	外食 0.9%(0.05)	ビール 1.7%(0.01) など
	生鮮魚介 2.7%(0.04)	まぐろ 9.1%(0.02) など
光熱・水道	電気代 3.1%(0.11)	
	他の光熱 20.5%(0.08)	灯油 20.5%(0.08)
	ガス代 2.5%(0.04)	都市ガス代 3.2%(0.03) など
保健医療	保健医療サービス 3.8%(0.09)	診療代 4.3%(0.09) など
交通・通信	自動車等関係費 4.0%(0.33)	ガソリン 16.1%(0.32) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 1.6%(0.10)	外国バック旅行費 11.7%(0.05) など
下落		
食料	生鮮野菜 -4.0%(-0.07)	ながいも -22.2%(-0.02) など
交通・通信	通信 -3.5%(-0.14)	通信料(携帯電話) -6.7%(-0.15) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年=100 (平成27年=100)															
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	住居	光熱	水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費
指数	100.9	101.0	100.9	100.3	102.4	99.8	102.9	99.6	99.3	98.0	103.0	103.3	99.6	102.8	101.7	101.2
前年同月比(%)	(0.7)	(0.7)	(0.3)	(0.1)	(0.8)	(-0.7)	(1.1)	(-0.1)	(3.1)	(-1.5)	(0.1)	(1.9)	(1.3)	(0.3)	(0.0)	(0.3)
寄与度	0.7	0.8	0.2	0.0	0.4	-1.2	0.7	-0.1	3.3	-1.0	0.0	2.0	1.4	0.5	0.8	0.4
寄与度差		(0.69)	(0.28)	(0.07)	(0.21)	(-0.03)	(0.24)	(-0.02)	(0.22)	(-0.05)	(0.01)	(0.08)	(0.19)	(0.01)	(0.00)	(0.02)
		0.75	0.21	0.02	0.11	-0.05	0.16	-0.02	0.24	-0.04	0.00	0.09	0.20	0.02	0.08	0.02
		0.06	-0.07	-0.05	-0.10	-0.02	-0.08	0.00	0.02	0.02	-0.01	0.01	0.01	0.01	0.08	0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成30年(2018年)6月分 平成30年8月7日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は26.8万円。前年同月に比べ変動調整値 で実質1.2%の減少

調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費 目 (品目分類 ^{注1})	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要 ^{注2}	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	267,641	-0.4	-1.2	-		5か月連続の実質減少
食 料	75,629	0.6	0.2	0.07	<増 加> 調理食品,酒類など	5か月ぶりの実質増加
住 居	17,696	-3.5	-3.6	-0.25	<減 少> 設備修繕・維持	3か月ぶりの実質減少
光 熱 ・ 水 道	17,867	-2.9	-6.0	-0.41	<減 少> 上下水道料,電気代など	3か月連続の実質減少
家具・家事用品	11,567	6.6	7.7	0.31	<増 加> 家庭用耐久財,家事用消耗品など	2か月ぶりの実質増加
被 服 及 び 履 物	10,826	2.0	2.0	0.08	<増 加> 洋服,和服など	3か月ぶりの実質増加
保 健 医 療	12,949	-2.9	-4.8	-0.24	<減 少> 保健医療サービス,医薬品	4か月ぶりの実質減少
交 通 ・ 通 信	39,298	4.8	3.4	0.47	<増 加> 自動車等関係費	3か月ぶりの実質増加
教 育	8,459	11.0	10.4	0.30	<増 加> 授業料等	4か月連続の実質増加
教 養 娯 楽	26,457	-7.5	-8.2	-0.88	<減 少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品など	5か月連続の実質減少
その 他 の 消 費 支 出 ^{注3}	46,893	-3.1	(-3.9)	(-0.69)	<減 少> 諸雑費など	11か月連続の実質減少
消 費 支 出 (除く住居等)	231,348	-1.1	-1.9	-		3か月連続の実質減少

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

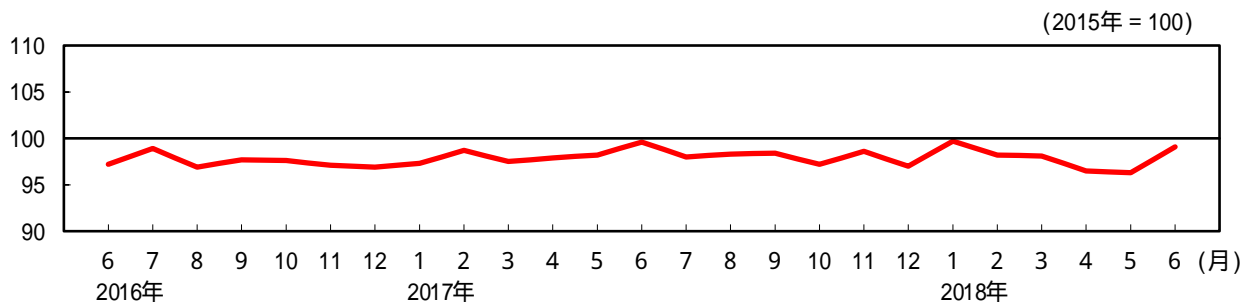
注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.9%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

注2 2018年1月の対前月変化率は変動調整値

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

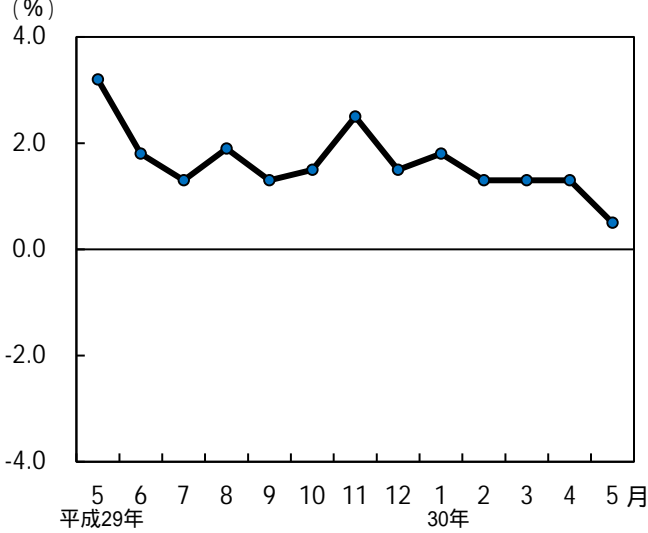
- 平成30年(2018年)5月分(速報) 平成30年7月31日公表 -

【サービス産業の売上高】

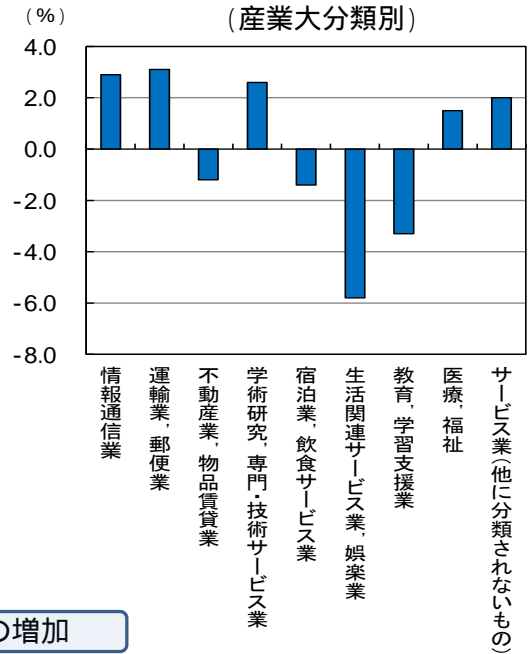
月間売上高は、30.4兆円。前年同月比0.5%の増加

- ・ 増加：「運輸業，郵便業」，「情報通信業」など5産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」など4産業

月間売上高の前年同月比の推移(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比
(産業大分類別)

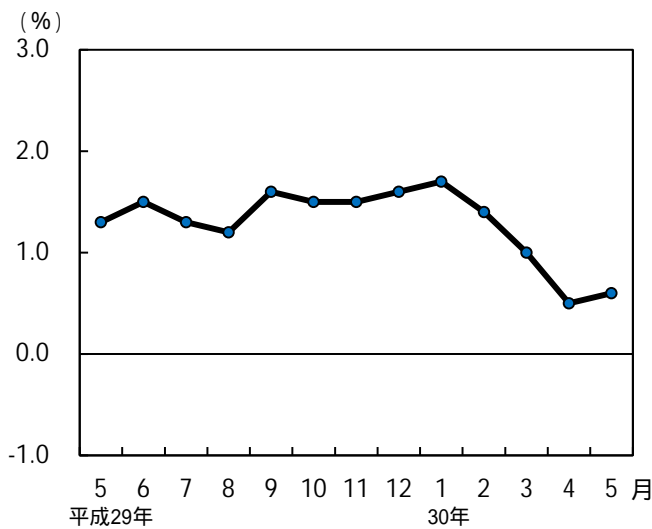


【サービス産業の事業従事者数】

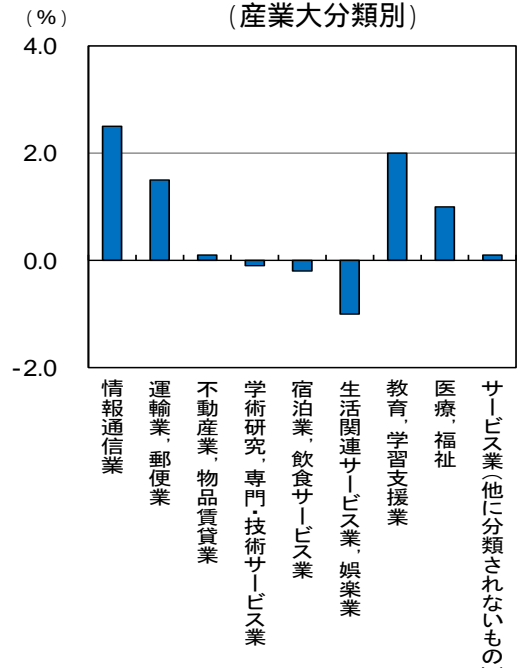
事業従事者数は、3058万人。前年同月比0.6%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「教育，学習支援業」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」など3産業

事業従事者数の前年同月比の推移(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比
(産業大分類別)



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成30年(2018年)7月20日公表 -

【平成30年7月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2659万人

<総人口> 1億2659万人で、前年同月に比べ減少 19万人 (0.15%)

【平成30年2月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2660万9千人。日本人人口は、1億2449万5千人

<総人口> 1億2660万9千人で、前年同月に比べ減少 18万1千人 (0.14%)
 ・15歳未満人口は 1553万7千人で、前年同月に比べ減少 17万9千人 (1.14%)
 ・15～64歳人口は 7578万1千人で、前年同月に比べ減少 51万5千人 (0.67%)
 ・65歳以上人口は 3529万人で、前年同月に比べ増加 51万3千人 (1.47%)
 <日本人人口> 1億2449万5千人で、前年同月に比べ減少 40万3千人 (0.32%)

年齢(5歳階級),男女別人口

年齢階級	平成30年7月1日現在(概算値)			平成30年2月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12659	6158	6501	126,609	61,606	65,003	124,495	60,593	63,902
0～4歳	488	250	238	4,887	2,502	2,385	4,814	2,465	2,350
5～9	521	267	254	5,230	2,679	2,552	5,169	2,647	2,522
10～14	541	277	264	5,420	2,775	2,645	5,369	2,749	2,620
15～19	595	305	290	5,979	3,070	2,910	5,881	3,020	2,860
20～24	632	326	307	6,265	3,226	3,040	5,939	3,048	2,892
25～29	627	321	305	6,276	3,217	3,059	5,968	3,048	2,920
30～34	699	356	343	7,056	3,590	3,466	6,819	3,472	3,348
35～39	774	392	382	7,822	3,964	3,858	7,618	3,873	3,745
40～44	918	465	453	9,328	4,726	4,601	9,164	4,657	4,507
45～49	961	485	476	9,529	4,814	4,714	9,370	4,753	4,617
50～54	829	416	412	8,209	4,124	4,085	8,082	4,074	4,009
55～59	763	381	383	7,610	3,796	3,814	7,519	3,758	3,761
60～64	763	376	387	7,707	3,800	3,907	7,639	3,770	3,869
65～69	949	459	490	9,720	4,701	5,020	9,667	4,676	4,992
70～74	815	383	432	7,933	3,719	4,213	7,895	3,702	4,193
75～79	682	305	377	6,743	3,012	3,731	6,716	3,001	3,716
80～84	535	219	316	5,336	2,181	3,155	5,320	2,175	3,145
85～89	350	122	228	3,458	1,199	2,259	3,450	1,196	2,254
90～94	165	45	121	1,612	429	1,183	1,609	428	1,181
95～99	44	8	36	418	73	345	418	73	345
100歳以上	7	1	6	69	9	60	69	9	60
(再掲)									
15歳未満	1549	793	756	15,537	7,956	7,581	15,352	7,861	7,492
15～64	7563	3824	3739	75,781	38,327	37,455	74,000	37,473	36,526
65歳以上	3547	1541	2007	35,290	15,324	19,967	35,144	15,259	19,885
75歳以上	1784	699	1084	17,637	6,904	10,734	17,582	6,882	10,700
85歳以上	566	175	391	5,558	1,710	3,847	5,546	1,706	3,839

	割 合 (単位 %)								
15歳未満	12.2	12.9	11.6	12.3	12.9	11.7	12.3	13.0	11.7
15～64	59.7	62.1	57.5	59.9	62.2	57.6	59.4	61.8	57.2
65歳以上	28.0	25.0	30.9	27.9	24.9	30.7	28.2	25.2	31.1
75歳以上	14.1	11.4	16.7	13.9	11.2	16.5	14.1	11.4	16.7
85歳以上	4.5	2.8	6.0	4.4	2.8	5.9	4.5	2.8	6.0

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成27年国勢調査による人口を基準としている。
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

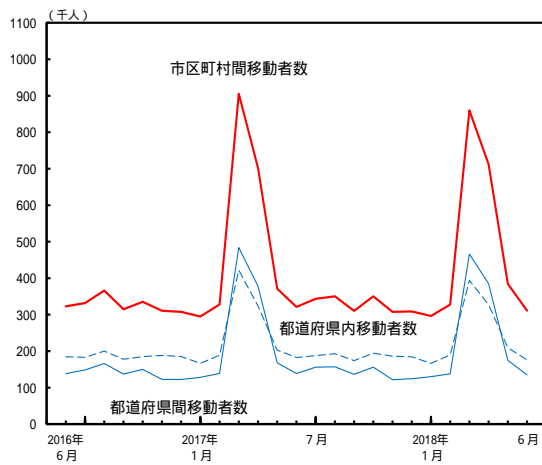
- 平成30年(2018年)6月分 平成30年7月31日公表 -

【移動者数】

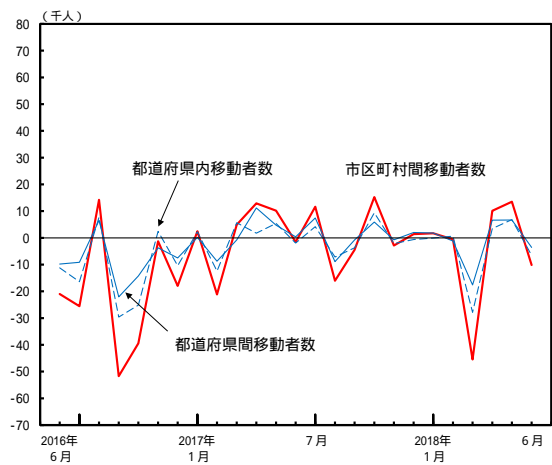
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、34万3513人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万1005人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、34万3513人で前年同月に比べ 9601人(2.7%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、15万1139人で前年同月に比べ 3464人(2.2%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、19万2374人で前年同月に比べ 6137人(3.1%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万1005人で前年同月に比べ 1万148人(3.2%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、13万5008人で前年同月に比べ 3569人(2.6%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、17万5997人で前年同月に比べ 6579人(3.6%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

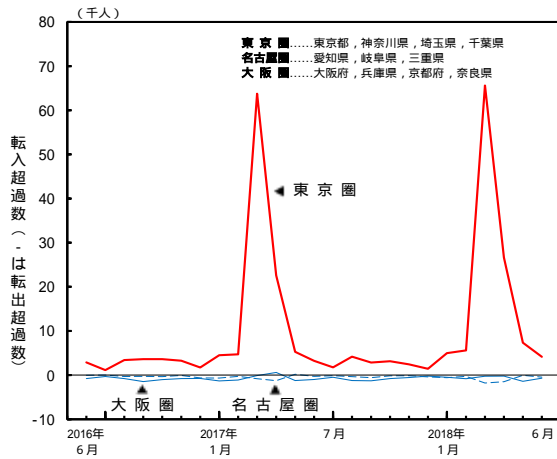


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

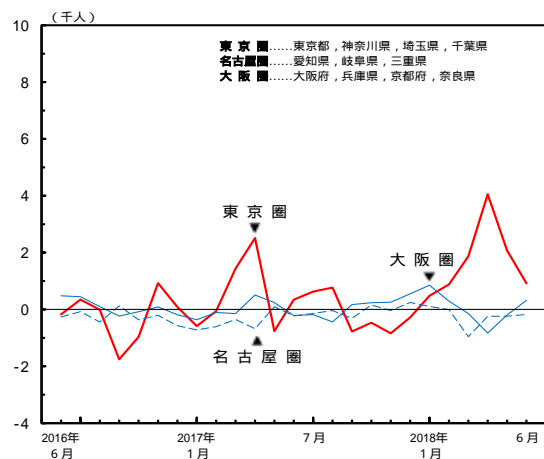


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2018年6月 (平成30年6月)	28,249	24,000	4,249	8,241	8,716	-475	12,367	13,134	-767
	2017年6月 (平成29年6月)	28,473	24,991	3,482	8,115	8,417	-302	12,425	13,442	-1,017
日本人 移動者	2018年6月 (平成30年6月)	25,850	21,703	4,147	6,813	7,280	-467	11,303	11,994	-691
	2017年6月 (平成29年6月)	25,940	22,714	3,226	6,811	7,100	-289	11,376	12,386	-1,010

(注) 災害(東日本大震災,平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については,避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ,移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	(万人)				(%)		(平成27年 = 100)				
平成 18 年	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
平成28年 6 月	6733	6522	210	4374	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.7	100.5
7	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3
8	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.9	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.0	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.8	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.8	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
平成30年 1 月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.2	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.4	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成 19 年	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
29	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
平成29年 6 月	42	61	-18	-51	-0.3	-0.2	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2
7	46	59	-12	-48	-0.2	0.0	0.4	0.5	0.6	0.1	-0.1
8	60	84	-23	-63	-0.4	0.0	0.7	0.7	0.8	0.2	0.0
9	60	74	-14	-57	-0.2	0.0	0.7	0.7	0.9	0.2	0.0
10	47	61	-14	-50	-0.2	0.0	0.2	0.8	0.3	0.2	0.0
11	56	75	-19	-59	-0.4	-0.1	0.6	0.9	0.7	0.3	0.1
12	33	52	-19	-40	-0.3	0.0	1.0	0.9	1.3	0.3	0.1
平成30年 1 月	55	92	-38	-66	-0.6	-0.3	1.4	0.9	1.7	0.4	0.1
2	129	151	-22	-138	-0.3	0.1	1.5	1.0	1.8	0.5	0.3
3	172	187	-15	-183	-0.3	0.0	1.1	0.9	1.3	0.5	0.3
4	154	171	-17	-159	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.8	0.4	0.1
5	99	151	-52	-109	-0.8	-0.3	0.7	0.7	0.8	0.3	0.1
6	80	104	-24	-77	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.8	0.2	0.0

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成29年12月以前の季節調整値は、30年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5,6}					家計消費状況調査 ^{注5,7}			消費動向指数(CTI) ^{注9}	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出					
(円)					(円)			(平成27年 = 100)		
平成 18年	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	13,983	1,356	2,762	110.7	96.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	96.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.0
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.2
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.4
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	96.8
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	98.9
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	100.8
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.3
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	100.0
29	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.8
平成28年	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	9,831	676	8,704	-	99.9
6月	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	12,830	672	9,123	-	100.1
7	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	8,263	603	8,937	-	100.1
8	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	10,827	627	8,141	-	100.0
9	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	11,130	752	8,061	-	100.1
10	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	10,842	561	8,527	-	100.1
11	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	11,075	977	10,808	-	100.1
平成29年	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	10,544	1,034	10,534	96.8	100.4
1月	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	14,206	707	9,520	88.9	100.3
2	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	24,875	1,319	11,137	104.8	100.6
3	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	15,295	1,153	9,566	100.6	100.7
4	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	11,966	775	9,900	95.8	101.0
5	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,376	649	10,049	90.8	100.9
6	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	101.1
7	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	101.0
8	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	101.1
9	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.8
10	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.9
11	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.7
平成30年	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	101.0
1月	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	87.6	100.9
2	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	103.1	101.0
3	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.8	101.2
4	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	93.2	101.3
5	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	91.4	101.6
					対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)
平成 19年	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	-7.0	26.8	16.9	0.3	1.0
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-1.0
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.3
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.1
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.0
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.3
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	0.0
29	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.8
					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比(%)	対前年同月比(%)
平成29年	2.3	0.1	0.2	6.7	0.0	25.2	3.8	15.5	-	1.0
6月	-0.2	3.5	2.1	1.5	10.4	17.6	19.5	20.0	-	1.1
7	0.6	0.2	1.6	-0.8	-5.0	32.0	26.9	25.7	-	0.9
8	-0.3	2.1	2.3	-1.3	2.5	33.4	11.3	20.7	-	1.1
9	0.0	2.9	2.4	2.3	5.9	-1.9	-10.6	28.5	-	0.7
10	1.7	1.8	2.0	1.7	1.7	9.0	-2.0	28.6	-	0.9
11	-0.1	0.4	0.4	-0.5	1.6	-8.2	-22.1	20.2	-	0.6
平成30年	1.9	-3.3	-3.3	1.4	-1.8	25.8	-18.6	1.7	-0.7	0.7
1月	-0.9	-2.4	-2.5	-6.3	0.1	-6.5	1.9	4.6	-1.5	0.5
2	-0.7	-3.8	-2.7	-1.9	-7.8	-24.9	-1.6	8.1	-1.6	0.4
3	-1.3	-0.2	0.7	0.7	-3.5	-29.0	-24.5	22.2	-0.8	0.5
4	-3.9	-0.3	0.2	-6.1	-0.7	1.8	-20.4	19.0	-2.7	0.2
5	-1.2	4.4	4.8	-3.0	3.5	11.1	-21.0	21.9	0.6	0.7

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 平成30年1月以降の「対前年同月比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。
(注7) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意が必要がある。
(注8) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、平成27年については増減率を計算していない。
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					(百万円)
		売上高 ^{注10,11,12,13}					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注14}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業, 郵便業	
平成 18年	-	「サービス産業動向調査」は, 平成20年に新設されたものであり, 平成20年10月分から公表しています。					-
19	-						-
20	-						-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498	
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700	
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084	
25	29,365,720	4,299,399	2,188,941	2,731,009	4,979,402	4,725,039	
26	29,996,563	4,369,223	2,204,886	2,790,789	5,127,512	4,644,339	
27	30,716,856	4,515,670	2,253,798	2,919,456	5,267,493	4,543,492	
28	30,873,651	4,635,837	2,279,761	3,005,940	5,227,217	4,232,138	
29	31,459,871	4,693,663	2,286,730	3,187,102	5,477,021	4,066,396	
平成28年 5月	29,331,750	4,537,061	2,299,262	2,819,939	4,978,542	4,401,232	
6	30,815,698	4,674,372	2,142,994	3,011,381	5,117,667	4,088,785	
7	30,559,595	4,662,470	2,403,517	2,991,057	5,343,873	4,338,150	
8	30,434,336	4,639,544	2,560,353	2,886,436	5,281,364	4,320,454	
9	31,768,018	4,564,691	2,168,135	3,118,895	5,312,688	4,083,669	
10	30,443,708	4,685,706	2,328,794	3,073,288	5,374,398	4,382,334	
11	30,262,021	4,675,870	2,237,661	3,098,533	5,300,205	4,079,393	
12	32,825,182	4,713,268	2,498,374	3,222,323	5,561,248	4,338,341	
平成29年 1月	29,320,583	4,580,155	2,174,189	2,885,280	4,879,744	4,047,975	
2	29,444,439	4,441,680	2,007,602	3,143,958	4,967,973	3,689,792	
3	37,451,686	4,892,657	2,370,558	3,614,554	6,170,977	4,134,584	
4	30,330,283	4,566,753	2,258,489	3,067,940	5,327,874	4,143,931	
5	30,268,305	4,673,442	2,326,680	3,054,609	5,206,211	4,258,134	
6	31,367,469	4,730,571	2,180,665	3,228,997	5,354,682	4,010,568	
7	30,946,355	4,728,737	2,357,179	3,113,386	5,555,954	4,223,738	
8	31,006,807	4,708,973	2,506,680	3,062,390	5,499,142	4,222,934	
9	32,171,157	4,647,144	2,198,603	3,288,843	5,630,640	3,920,646	
10	30,889,542	4,775,163	2,265,518	3,195,127	5,653,079	4,076,713	
11	31,009,997	4,736,708	2,267,466	3,261,355	5,627,137	3,928,389	
12	33,311,829	4,841,980	2,527,127	3,328,783	5,850,846	4,139,348	
平成30年 1月	29,848,494	4,661,130	2,153,971	3,032,574	5,185,769	3,864,671	
2	29,836,824	4,515,046	2,008,941	3,184,808	5,191,184	3,609,843	
3	p 37,942,402	p 4,924,282	p 2,394,769	p 3,757,307	p 6,126,832	p 4,110,538	
4	p 30,736,042	p 4,587,743	p 2,255,425	p 3,112,278	p 5,567,623	p 4,001,889	
5	p 30,416,483	p 4,742,352	p 2,293,058	p 3,116,687	p 5,368,842	p 4,010,876	
対前年比(%)							
平成 19年	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	-	-	-	-	-	-	
22	-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8	
23	-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0	
24	1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8	
25	0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5	
26	2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7	
27	2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2	
28	0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9	
29	1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9	
対前年同月比(%)							
平成29年 5月	3.2	3.0	1.2	8.3	4.6	-3.3	
6	1.8	1.2	1.8	7.2	4.6	-1.9	
7	1.3	1.4	-1.9	4.1	4.0	-2.6	
8	1.9	1.5	-2.1	6.1	4.1	-2.3	
9	1.3	1.8	1.4	5.4	6.0	-4.0	
10	1.5	1.9	-2.7	4.0	5.2	-7.0	
11	2.5	1.3	1.3	5.3	6.2	-3.7	
12	1.5	2.7	1.2	3.3	5.2	-4.6	
平成30年 1月	1.8	1.8	-0.9	5.1	6.3	-4.5	
2	1.3	1.7	0.1	1.3	4.5	-2.2	
3	p 1.3	p 0.6	p 1.0	p 3.9	p -0.7	p -0.6	
4	p 1.3	p 0.5	p -0.1	p 1.4	p 4.5	p -3.4	
5	p 0.5	p 1.5	p -1.4	p 2.0	p 3.1	p -5.8	

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1か月当たりの平均値

(注12) 平成25年から平成28年までの数値は, 平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため, 平成25年の対前年比は, 見直し前後で時系列比較が可能となるよう, 前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち, 事業従事者数(平成29年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注17, 18}			家計調査 ^{注19, 20}	個人企業経済調査 ^{注21}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 18 年	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456	9,515	14,964	8,808	4,843
平成28年								
4~6月期	3378	1997	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
平成30年								
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	2,009	3,686	2,187	1,126
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131				
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)		
平成 18 年	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2	4.1	3.6	5.8	4.7
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)		
平成29年								
4~6月期	44	21	0.0	-0.1	14.5	-1.0	1.2	7.4
7~9月期	64	17	-0.2	0.1	16.2	0.3	6.5	4.4
10~12月期	69	11	-0.3	-0.1	1.5	4.9	6.9	7.2
平成30年								
1~3月期	38	100	0.9	-0.9	-13.7	11.0	8.6	-0.4
4~6月期	62	77	0.5	-2.6				

(注17) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注18) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注20) 平成30年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注21) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

消費者物価指数へのネット販売価格の反映

総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室長 中村 英昭

1 はじめに

最近、インターネット販売（以下「ネット販売」という。）が拡大しており、その影響で物価が押し下げられているのではないかと、と言われることがあります。

統計局が作成している消費者物価指数は、原則として実店舗で売られている小売価格を採用していますが、ネット販売価格を取り入れている品目もあります。また、近年のネットショッピングの増加やネット販売価格等の情報を取得する技術の進展を踏まえ、ネット販売価格の更なる捕捉・採用に向けた検討を進めています。今回は、その内容について詳しく紹介します。

2 現行の消費者物価指数においてネット販売価格が反映されている品目**(1) ネット販売価格を採用している品目**

サプリメント（「健康保持用摂取品A」、「健康保持用摂取品B」）及び「航空運賃」については、ネットショッピングによる購入割合が高くなっています。このため、サプリメントは2005年基準から、「航空運賃」は2015年基準から、ネット販売価格を採用して指数を作成しています。

(2) POSデータを利用している品目

製品サイクルが短いパソコン（「パソコン（デスクトップ型）」、「パソコン（ノート型）」）及び「カメラ」については、POSデータを利用して重回帰分析を行い、製品間の価格差のうち品質に起因する部分を調整した指数を作成しています（ヘドニック法）。このPOSデータの中には、対面販売価格及びネット販売価格の両方が含まれています。

(3) インターネットを通じて価格を調査（対面販売価格と同価格）している品目

「通信料（携帯電話）」や「映画観覧料」、「テーマパーク入場料」などは、インターネットを通じた価格収集が可能であり、その価格は店頭で販売されている価格と同じ価格となっています。このため、インターネットを通じて効率的に価格を調査しています。インターネットを通じて価格調査を行っている品目は、以下のとおりです。

【表】インターネットを通じて価格を調査（対面販売価格と同価格）している品目一覧

振込手数料 (ネットバンキング含む)	レンタカー料金	携帯電話機
通信料（携帯電話）	コンパクトディスク	月刊誌
週刊誌	映画観覧料	演劇観覧料
サッカー観覧料	プロ野球観覧料	テーマパーク入場料
インターネット接続料	ウェブコンテンツ利用料	ハンドバッグ（輸入品）
モップレンタル料		

3 ネット販売価格の採用拡大に向けた取組

近年、共働き世帯の増加などにより、ネットショッピングがますます増加する中、ネット販売価格の更なる捕捉や指数品目への採用拡大が求められています。統計局では、ネット販売サイトから価格などの情報を自動的に取得する「ウェブスクレイピング」という技術を用いて価格収集を行い、得られたデータを基に価格指数を作成することができないか、検討を進めています。

消費者物価指数は同一品質の商品の価格動向をみるため、ウェブスクレイピングによって取得したデータから、品質が一定となるように商品を選定する必要があります。しかしながら、例えば「エアコン」のデータを取得する場合、ネット販売サイトによって商品区分の範囲が異なることなどにより、リモコンなどの付属品やエアコン取付サービスなどの価格・附帯情報が混在してしまうことがあり、必ずしも同一品質の商品のみを取り出すことができるとは限りません。したがって、一定の品質を保つためにどう対応するか、十分に検討する必要があります。


今後、宿泊料、外国バック旅行、テレビなどの家電を中心に上記の課題について検討を行い、2018年度中に2020年基準改定における指数品目への採用の可否について結論を得たいと考えています。

ウェブスクレイピングのイメージ

ネット販売サイト (例 家電)

〇〇.com

トップ>家電>エアコン

 **△△□□電機**
YY01-XXR 空気清浄機能搭載エアコン(6畳 100V
対応)XXXXシリーズ

2018年最新モデル

参考価格：オープンプライス
価格：**¥78,000 (税込)**

HTML

```
src="http://image.〇〇.com/product/0000000010_001.jpg"/></td><td colspan="1" rowspan="1" id="js_norenPInfoArea" class="txtArea"><div class="pName js_ppPrdName"><strong>△△□□電機 YY01-XXR 空気清浄機能搭載エアコン(6畳 100V対応)XXXXシリーズ</strong></div><div class="fs_製品型番" strong class="red js_ppSalesPrice"><spanid="0.05254176288812339" class="0.05254176288812339">¥78,000</span> /<span 価格データ an></span></strong>
```

- ① 指定したホームページから掲載情報を自動的に取得
- ② 取得した情報から価格及び附帯情報を抽出後、同一品質となるよう商品を選定
- ③ 抽出・選定後のデータを基に価格指数を作成

※ ウェブスクレイピングによる価格収集については、諸外国（イギリス、オランダ、ノルウェー、オーストリア、イタリアなど）の統計機関においても研究が行われています。

4 終わりに

このように、統計局では新しい技術を活用しながら、消費者物価指数へのネット販売価格の採用拡大に向けた取組を進めています。時代に即した物価統計の作成・提供に向け、今後も引き続き検討を進めてまいります。

〔 本文は「統計 Today No.130」（平成30年7月13日）
<https://www.stat.go.jp/info/today/130.html> から転載しました。 〕

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

全市町村のデータを網羅する「統計教育用データセット」の提供を開始
～「統計データ分析コンペティション論文」を募集しています～

独立行政法人統計センター統計情報・技術部 統計技術研究課長 長尾 伸一

独立行政法人統計センターでは、本年度から、高校生、大学生等の統計データの利活用マインドと分析技術の醸成を図るため、教育用標準データセット（Standardized Statistical Data Set for Education: SSDSE）を提供することとしました。これは、我が国において、統計分析、データサイエンスに注目が集まる一方、それを処理する人材が不足し、将来的にも更に人材確保が難しいといわれる現状を踏まえ、その人材を育成するために、主な目的を統計教育に特化して提供するものです。

SSDSE は、我が国の社会・経済情勢を正確に捉えることができ、かつ、できる限り簡易に分析が可能となるよう、公的統計を整備している総務省統計局の「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」の市町村別データから作成しました。EBPM（証拠に基づく政策立案）などを推進していく上で、公的統計の役割がますます重視されており、統計データを的確に分析する能力が以前にも増して重要となってきています。このデータセットは、特に高校生・大学生に対する統計リテラシーの向上を目的としており、その利用の拡大を図っていくことに注力していくこととしています。

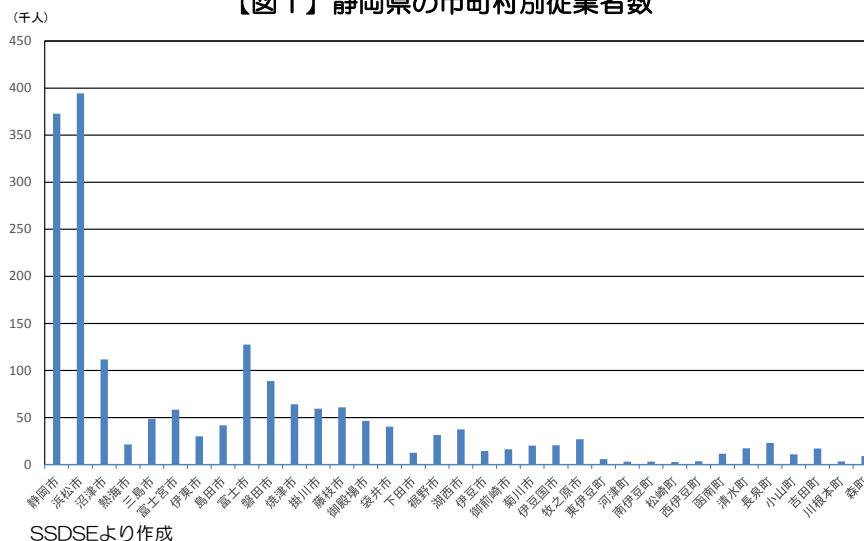
SSDSE の特長は、全国の 1741 市町村のデータを網羅し、111 項目のデータの利用が可能となっていることです。これにより、全国の全ての地域の特長を分析することが可能です。

今回、初めて SSDSE を提供するに当たり、基本的な統計モデルによる分析の事例を紹介します。また、このデータセットが教育の場において、さまざまな貢献ができることを希求しております。

1 記述統計による考察

まず、記述統計による分析事例を紹介します。記述統計は、データを分析する方法の一つで、収集したデータの平均や分散などを計算して分布を明らかにし、データの示す傾向や性質を把握する手法です。下の図は静岡県（952 行目～986 行目）の従業者総数（同 60 列目）を示したものです。静岡市と浜松市の従業者数が他の市町に比べて相当多いことがわかります。次いで、富士市、沼津市、磐田市の順に多くなっています。（全市町の数値は参考①（<https://www.stat.go.jp/info/today/zuhyou/131h1.xls>）参照）

【図 1】静岡県の市町村別従業者数



次に、この市町別従業者数を更に産業別に見ることで、市町ごとの特長を分析します。表1は、産業別従業者数（61 列目～77 列目）を従業者総数（60 列目）で除して計算しました。なお、データセットにある産業大分類17産業^(※1)のうち、主な12産業だけを表章しました。同様に、静岡県の35市町のうち、23市のみを表章しました。（全ての市町及び産業別従業者の割合は

参考②（<https://www.stat.go.jp/info/today/zuhyou/131h2.xls>）参照）

上述のとおり、静岡市と浜松市は従業者総数では他の市町に比べて相当数多いことがわかりますが、この両市を比較すると、産業構造は顕著に異なることがみてとれます。浜松市は製造業の従業者の割合が高く、静岡市は、卸・小売業、金融・保険業などの従業者数の割合が多いことが特長です。

また、他の市についてみると、全国平均に比べて製造業の割合が高く、特に、湖西市60.8%、磐田市42.8%、牧之原市42.7%など製造業の従業者割合が高いことが特長と思われます。また、宿泊・飲食業についても、全国平均に比べてその割合が高い市が多数あり、特に熱海市29.8%、伊東市22.4%、下田市22.2%、伊豆市20.2%などとなっています。

さらに、特長的な市をみると、裾野市では、学術、専門・技術サービスで16.0%、御前崎市では、建設業が12.6%、電気・ガス・水道業が5.1%などとなっています。

(※1) 今回の SSDSE では産業大分類 20 分類のうち、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「分類不能の産業」は収録されていません。

【表1】 静岡県内の市別・産業別従業者の割合

(単位:%)

	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸・小売業	金融・保険業	不動産・賃貸業	学術・専門・技術サービス	宿泊・飲食業	生活関連・娯楽業	医療・福祉
静岡市	6.7	14.9	0.5	2.2	5.7	20.8	3.1	2.3	2.6	7.9	3.9	11.3
浜松市	6.0	22.6	0.3	1.2	4.9	18.3	2.0	1.9	2.5	8.9	4.1	11.6
沼津市	5.3	21.4	0.6	2.0	5.3	18.6	3.3	2.1	2.9	8.7	3.9	9.7
熱海市	5.7	2.2	0.2	0.3	4.5	15.0	0.9	5.4	1.6	29.8	4.4	14.5
三島市	6.5	15.6	0.5	1.4	4.4	16.1	1.7	3.1	3.6	12.0	4.5	11.5
富士宮市	6.1	34.4	0.1	0.3	2.7	16.3	1.4	0.9	1.6	7.8	4.0	11.1
伊東市	7.0	3.4	0.7	0.4	3.8	20.5	1.5	4.1	1.2	22.4	7.0	15.5
島田市	6.7	29.2	0.7	0.6	4.2	17.1	2.0	1.2	2.9	6.2	4.3	12.2
富士市	6.0	28.0	0.5	0.6	7.6	16.9	1.6	1.8	2.1	7.8	3.8	10.6
磐田市	3.8	42.8	0.3	0.5	4.1	13.1	1.3	1.1	3.7	6.1	2.9	9.0
焼津市	5.5	28.5	0.1	0.6	7.6	18.0	1.5	1.3	2.0	8.2	3.6	9.9
掛川市	5.3	35.1	0.5	0.4	4.9	14.2	1.4	0.9	1.4	7.8	3.6	10.7
藤枝市	5.8	24.4	0.3	0.3	4.6	18.8	1.9	1.8	1.9	8.2	4.0	12.1
御殿場市	4.0	21.6	0.2	0.1	4.6	17.4	1.2	1.7	2.8	10.9	5.4	10.4
袋井市	5.4	34.3	0.1	0.1	8.7	15.4	1.2	1.7	1.7	7.7	4.2	7.4
下田市	6.4	2.6	0.7	0.4	2.7	21.0	1.8	2.8	2.4	22.2	4.4	13.0
裾野市	4.1	33.5	0.1	0.3	5.3	12.3	0.8	1.3	16.0	5.1	4.3	6.3
湖西市	2.6	60.8	0.1	0.2	3.1	8.9	0.7	1.1	1.1	4.2	2.8	5.7
伊豆市	7.1	10.1	0.2	0.2	3.0	16.3	1.3	1.9	0.9	20.2	8.4	16.1
御前崎市	12.6	24.4	5.1	0.2	4.2	13.7	0.9	1.0	2.7	8.9	4.1	8.0
菊川市	3.9	38.6	0.1	0.0	3.7	15.2	1.1	1.2	1.9	6.1	3.2	11.1
伊豆国市	6.0	19.9	0.9	1.0	1.2	15.7	1.2	2.3	1.3	14.6	4.5	16.6
牧之原市	4.9	42.7	0.0	0.0	5.6	16.7	1.1	1.2	2.3	4.9	2.8	8.4
全国平均	6.1	14.9	0.5	2.6	5.3	19.5	2.4	2.4	3.1	8.9	4.1	12.8

SSDSEより作成

さらに、この市町別従業者数について、産業別の特化係数を計算してみました。特化係数は、(各市町の産業別従業者割合) / (全国の産業別従業者割合) で計算しました。これで静岡市と浜松市を比較すると、静岡市では、金融・保険業、運輸・郵便業、卸・小売業などサービス関連の産業で高く、浜松市では、製造業が高いことが分かります。

上記の2市以外を産業別でみると、上述したとおり、製造業と宿泊・飲食業で高い係数がみられる市が多く、静岡県の産業の特長となっていると思われます。また、裾野市の学術、専門・技術サービスで5.16、御前崎市では電気・ガス・水道業で10.20と非常に高くなっており、特長的な性格を持つ都市があることが分かります。このように特化係数が1よりも大きい産業を丁寧にみることで、該当する市の特長が分かります。(全ての市町及び産業別の特化係数は

参考③ (<https://www.stat.go.jp/info/today/zuhyou/131h3.xls>) 参照)

【図2】 静岡市と浜松市の産業別特化係数



SSDSEより作成

【表2】静岡県内の市別・産業別従業者割合の特化係数

	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸・小売業	金融・保険業	不動産・賃貸業	学術・専門・技術サービス	宿泊・飲食業	生活関連・娯楽業	医療・福祉
静岡市	1.10	1.00	1.00	0.85	1.08	1.07	1.29	0.96	0.84	0.89	0.95	0.88
浜松市	0.98	1.52	0.60	0.46	0.92	0.94	0.83	0.79	0.81	1.00	1.00	0.91
沼津市	0.87	1.44	1.20	0.77	1.00	0.95	1.38	0.88	0.94	0.98	0.95	0.76
熱海市	0.93	0.15	0.40	0.12	0.85	0.77	0.38	2.25	0.52	3.35	1.07	1.13
三島市	1.07	1.05	1.00	0.54	0.83	0.83	0.71	1.29	1.16	1.35	1.10	0.90
富士宮市	1.00	2.31	0.20	0.12	0.51	0.84	0.58	0.38	0.52	0.88	0.98	0.87
伊東市	1.15	0.23	1.40	0.15	0.72	1.05	0.63	1.71	0.39	2.52	1.71	1.21
島田市	1.10	1.96	1.40	0.23	0.79	0.88	0.83	0.50	0.94	0.70	1.05	0.95
富士市	0.98	1.88	1.00	0.23	1.43	0.87	0.67	0.75	0.68	0.88	0.93	0.83
磐田市	0.62	2.87	0.60	0.19	0.77	0.67	0.54	0.46	1.19	0.69	0.71	0.70
焼津市	0.90	1.91	0.20	0.23	1.43	0.92	0.63	0.54	0.65	0.92	0.88	0.77
掛川市	0.87	2.36	1.00	0.15	0.92	0.73	0.58	0.38	0.45	0.88	0.88	0.84
藤枝市	0.95	1.64	0.60	0.12	0.87	0.96	0.79	0.75	0.61	0.92	0.98	0.95
御殿場市	0.66	1.45	0.40	0.04	0.87	0.89	0.50	0.71	0.90	1.22	1.32	0.81
袋井市	0.89	2.30	0.20	0.04	1.64	0.79	0.50	0.71	0.55	0.87	1.02	0.58
下田市	1.05	0.17	1.40	0.15	0.51	1.08	0.75	1.17	0.77	2.49	1.07	1.02
裾野市	0.67	2.25	0.20	0.12	1.00	0.63	0.33	0.54	5.16	0.57	1.05	0.49
湖西市	0.43	4.08	0.20	0.08	0.58	0.46	0.29	0.46	0.35	0.47	0.68	0.45
伊豆市	1.16	0.68	0.40	0.08	0.57	0.84	0.54	0.79	0.29	2.27	2.05	1.26
御前崎市	2.07	1.64	10.20	0.08	0.79	0.70	0.38	0.42	0.87	1.00	1.00	0.63
菊川市	0.64	2.59	0.20	0.00	0.70	0.78	0.46	0.50	0.61	0.69	0.78	0.87
伊豆国市	0.98	1.34	1.80	0.38	0.23	0.81	0.50	0.96	0.42	1.64	1.10	1.30
牧之原市	0.80	2.87	0.00	0.00	1.06	0.86	0.46	0.50	0.74	0.55	0.68	0.66

SSDSEより作成

2 主成分分析による考察

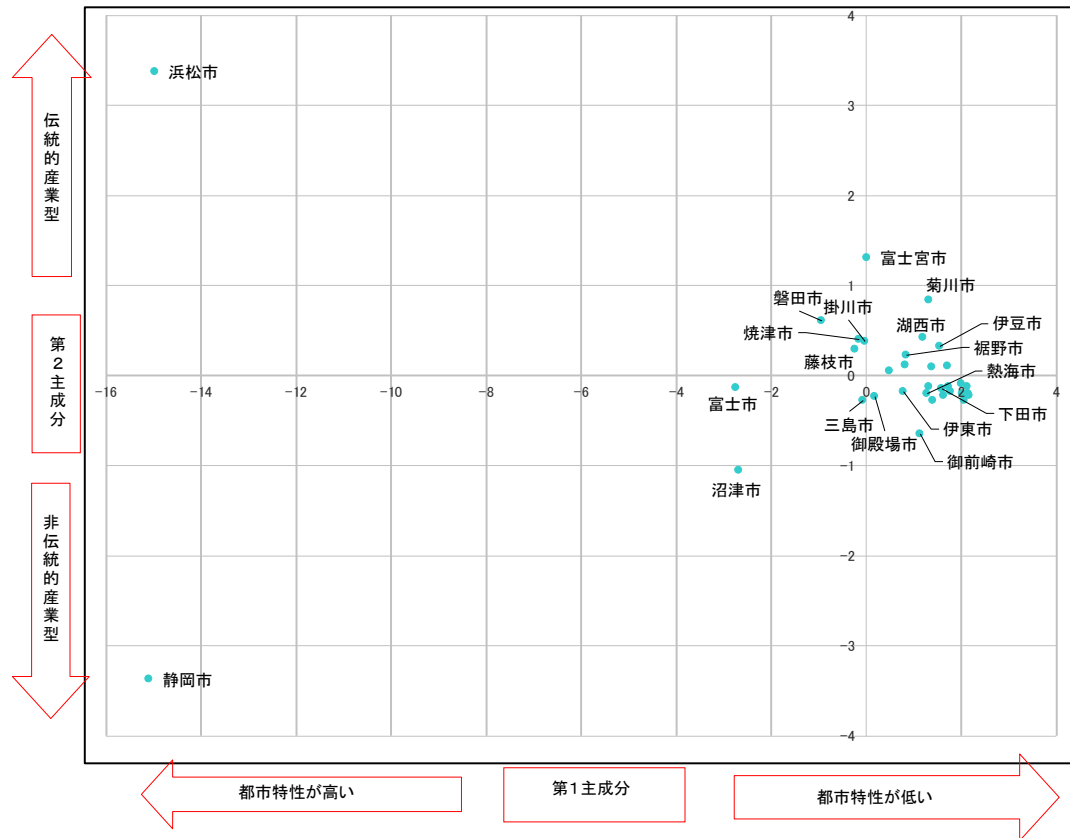
この静岡県の産業別従業者数のデータから主成分分析の手法を用いた分析を紹介します。主成分分析は、多くの説明変数を要約してその特長をみることができるといったメリットがありますが、今回の分析では、17の産業の特長を2つの主成分に要約して分析しました。産業別従業者数のデータを標準化した相関係数行列から計算しています。主成分負荷量は参考④ (<https://www.stat.go.jp/info/today/zuhyou/131h4.xls>) にまとめていますが、第1主成分は、全ての産業でマイナスとなっており、かつ、農林業と電気・ガス・水道業以外は0.9以上となっていることから、これは従業者数を大きくする総合的な特性（都市特性）を示すと考えられます。また、第2主成分は、農林業、製造業、複合サービスでプラス、電気・ガス・水道業、情報通信業、金融・保険業でマイナスとなっています。

上述のとおり、第1主成分は都市特性の度合いを表していると考えられます。「1 記述統計からの考察」でも記述しているとおり、静岡市と浜松市では他の市町に比べて大きな従業者数となっています。次いで、富士市、沼津市、磐田市と続いて、都市特性が高いという結果が現れています。都市特性が低い市町は下図では見にくいので、全市町の主成分得点を

参考⑤ (<https://www.stat.go.jp/info/today/zuhyou/131h5.xls>) にまとめています。

また、第2主成分として、静岡県の伝統的な産業、製造業、農・林業が高い特性を持つか、あるいは電気・ガス・水道業、情報通信業、金融・保険業といった第3次産業に含まれる非伝統的な産業特性を持っているかを表していると考えられます。静岡市と浜松市は対極に位置することがわかります。また、浜松市、富士宮市、菊川市、磐田市、掛川市、湖西市などでプラスの方向になっており、一方、マイナス方向に大きいのは、静岡市、沼津市、御前崎市などとなっています。

【図3】 静岡県の従業者数に関する主成分得点



SSDSEより作成

以上、幾つかの統計的手法を用いた研究事例を紹介しました。研究の目的に合わせ、適切な統計データを選択し、適切な統計モデルを選択することが重要となります。本データセットは111項目を収録していますので、さまざまな研究を実施することが可能となっています。より多くの方々に利用してもらえることを希望します。

近年、統計分析に関するテキストが多数出版されています。今回は、高校生向けに書かれた2冊のテキスト、「高校からの統計・データサイエンス活用～上級編～」^(※2)、「高校生からの統計入門」^(※3)を参考にしました。

最後に、「統計データ分析コンペティション」の紹介をさせていただきます。これは、SSDSEのデータを活用し、これに基づく分析のアイデアと技術を競う統計データ分析の論文を募集するものです。総務省統計局、独立行政法人統計センター、一般財団法人日本統計協会が共催して6月26日(火)から募集を開始しました。原則として、事前のエントリー登録を8月10日(金)までをお願いしています。なお、論文は9月18日(火)まで受け付けています。

SSDSEのデータを活用し、さまざまな分析結果をまとめた論文について、より多くの方からの応募をお待ちしております。

詳細は、統計センターのHPから御覧いただけますので、よろしく申し上げます。

統計データ分析コンペティションの詳細 ⇒ <https://www.nstac.go.jp/statcompe/>
 SSDSE の提供ページ ⇒ <https://www.nstac.go.jp/SSDSE/>

(※2) 総務省政策統括官(統計基準担当) 編, 2017年3月発行

(※3) 加藤久和, ちくまプリマー新書, 2016年5月発行

〔 本文は「統計 Today No.131」(平成30年7月19日)
<https://www.stat.go.jp/info/today/131.html> から転載しました。 〕

公表予定(平成30年8月～9月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成30年 8月		
3日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成30年7月分
7日	労働力調査(詳細集計)	平成30年(2018年)4～6月期平均(速報)
	家計調査(家計収支編)	平成30年(2018年)6月分及び平成30年(2018年)4～6月期平均
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成30年(2018年)6月分及び平成30年4～6月期平均
	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成30年(2018年)4～6月期平均
	消費動向指数(CTI)	平成30年(2018年)6月分及び4～6月期平均
10日	個人企業経済調査(動向編)	平成30年4～6月期結果(速報)
20日	人口推計	平成30年3月1日現在確定値及び平成30年8月1日現在概算値
22日	個人企業経済調査(動向編)	平成30年4～6月期結果(確報)
24日	消費者物価指数(全国)	平成30年(2018年)7月分
	小売物価統計調査(全国)	平成30年(2018年)7月分
28日	住民基本台帳人口移動報告	平成30年(2018年)7月分
31日	労働力調査(基本集計)	平成30年(2018年)7月分(速報)
	消費者物価指数(東京都都区部)	平成30年(2018年)8月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(東京都都区部)	平成30年(2018年)8月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成30年6月分(速報)及び平成30年4～6月期(速報)並びに 平成30年3月分(確報)及び平成30年1～3月期(確報)
9月		
7日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成30年8月分
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成30年(2018年)7月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成30年(2018年)7月分
	消費動向指数(CTI)	平成30年(2018年)7月分
20日	人口推計	平成30年4月1日現在確定値及び平成30年9月1日現在概算値
21日	消費者物価指数(全国)	平成30年(2018年)8月分
	小売物価統計調査(全国)	平成30年(2018年)8月分
27日	住民基本台帳人口移動報告	平成30年(2018年)8月分
28日	労働力調査(基本集計)	平成30年(2018年)8月分(速報)
	消費者物価指数(東京都都区部)	平成30年(2018年)9月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(東京都都区部)	平成30年(2018年)9月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成30年7月分(速報)及び平成30年4月分(確報)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
(結果の概要) (家計収支編) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
(貯蓄・負債編) <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

キッズすたっど
 ～さが とうけい 探そう統計データ～

小・中学校の教科書にあるキーワードや単元などから、統計データを簡単に探せるサイトです。
 ぜひ、学校の授業や家庭学習でご活用ください。

※このサイトは、「STAT DASH」グランプリ2016で総務大臣賞を受賞した「小中学生のための統計情報ポータルサイト「e-Stat Junior」の提案」アイデアを参考に開発しました。

トップページ (小学生)

キッズすたっど～探そう統計データ～

小学生 中学生

このサイトを上手に使うためには

地域(らいさ)からさがす
 下の地図から探したい地域(ちいさ)を選んでみよう

キーワードからさがす
 教科書にあるさがしたい言葉をいれてみよう
 例) 人口、労働者etc

下の項目(こうもく)からさがしたい方法を選んでみよう

他の国からさがす 分野からさがす 教科からさがす

主な単元(教科の内容(さいふ))からさがす
 社会 社会 理科
 日本の国土 生活と政治 生命

ほかの単元からさがす

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 102

平成 30 年 8 月

平成 30 年 8 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp